

平成 2 4 年度

勝浦市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 7 5 号
平成 2 5 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 岩 瀬 洋 男

平成 2 4 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 4 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比	12
○ 歳出の状況	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	15
第4款 衛生費	16
第5款 農林水産業費	16
第6款 商工費	17
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	19
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査対象

- 平成24年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査期間

平成25年8月5日から平成25年8月16日まで

第3. 審査方法

平成24年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された平成24年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的にそい適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

平成24年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳 入	11,020,122,500	8,749,707,205	△ 2,270,415,295	79.4
歳 出	11,020,122,500	8,237,847,187	2,782,275,313	74.8
差引残額		511,860,018		

歳入決算額は8,749,707,205円、歳出決算額は8,237,847,187円で、歳入歳出差引残額は511,860,018円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で542,911,996円(6.6%)の増加、歳出決算で499,502,115円(6.5%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で79.4%(前年度101.1%)、歳出で74.8%(前年度95.3%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,088,373,000	2,121,883,885	33,510,885	101.6	24.3
2. 地 方 譲 与 税	78,394,000	78,556,107	162,107	100.2	0.9
3. 利子割交付金	4,000,000	3,676,000	△ 324,000	91.9	0.0
4. 配当割交付金	3,000,000	4,130,000	1,130,000	137.7	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	1,000,000	1,202,000	202,000	120.2	0.0
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	189,034,000	190,040,000	1,006,000	100.5	2.2
7. ゴルフ場利用税金 交 付	25,000,000	25,297,964	297,964	101.2	0.3
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	31,000,000	22,314,000	△ 8,686,000	72.0	0.3
9. 地 方 特 例 金 交 付	3,000,000	2,878,000	△ 122,000	95.9	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,422,182,000	2,533,275,000	111,093,000	104.6	29.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,142,000	3,070,000	△ 72,000	97.7	0.0

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	対予算 収入率	構 成 比
12. 分 担 金 担 及 び 金	204,620,150	186,502,436	△ 18,117,714	91.1	2.1
13. 使 用 料 及 び 料	137,835,000	137,264,357	△ 570,643	99.6	1.6
14. 国 庫 支 出 金	1,441,623,000	742,566,231	△ 699,056,769	51.5	8.5
15. 県 支 出 金	842,201,000	492,330,127	△ 349,870,873	58.5	5.6
16. 財 産 収 入	5,009,000	6,393,223	1,384,223	127.6	0.1
17. 寄 附 金	62,696,000	62,838,649	142,649	100.2	0.7
18. 繰 入 金	378,141,000	375,329,078	△ 2,811,922	99.3	4.3
19. 繰 越 金	468,449,350	468,450,137	787	100.0	5.4
20. 諸 収 入	381,392,000	421,179,011	39,787,011	110.4	4.8
21. 市 債	2,250,031,000	870,531,000	△ 1,379,500,000	38.7	9.9
歳 入 合 計	11,020,122,500	8,749,707,205	△ 2,270,415,295	79.4	100.0

上表のほか調定額は10,149,282,923円、不納欠損額24,427,525円、収入未済額1,375,148,193円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は86.2%で、前年度と比較すると9.1ポイントの減少となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24	2,088,373,000	2,489,265,330	2,121,883,885	24,236,425	343,145,020
23	2,164,275,000	2,581,934,270	2,194,908,786	36,752,302	350,273,182
22	2,174,463,000	2,672,066,569	2,197,621,718	103,328,260	371,116,591
年 度	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比	指 数	
24	101.6	85.2	24.3	96.6	
23	101.4	85.0	26.7	99.9	
22	101.1	82.2	24.1	100.0	

市税収入額は、歳入総額の24.3%を占め、前年度の26.7%と比較すると2.4ポイントの減少を示している。
 予算現額2,088,373,000円に対し、調定額2,489,265,330円、収入済額2,121,883,885円、不納欠損額24,236,425円、収入未済額343,145,020円となっている。

収入済額は、予算現額に対し33,510,885円(1.6%)の増加、調定額に対する収入率は85.2%(前年度85.0%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると73,024,901円(3.3%)の減少を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年 度			年度別構成比			前年度 対 比
	24	23	22	24	23	22	
1. 市 民 税	841,331,399	841,060,274	859,301,687	39.6	38.3	39.1	100.0
2. 固 定 資 産 税	1,087,795,422	1,160,429,811	1,154,215,033	51.3	52.9	52.5	93.7
3. 軽 自 動 車 税	37,766,300	37,707,100	37,719,000	1.8	1.7	1.7	100.2
4. 市 た ば こ 税	129,090,864	134,451,951	117,905,048	6.1	6.1	5.4	96.0
5. 特 別 土 地 税 保 有 地 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
6. 入 湯 税	25,899,900	21,259,650	28,480,950	1.2	1.0	1.3	121.8
合 計	2,121,883,885	2,194,908,786	2,197,621,718	100.0	100.0	100.0	96.7

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	78,394,000	78,556,107	78,556,107	100.2	100.0	0.9	86.5
23	79,000,000	82,668,101	82,668,101	104.6	100.0	1.0	91.0
22	76,000,000	90,822,063	90,822,063	119.5	100.0	1.0	100.0

予算現額78,394,000円に対し、調定額及び収入済額は78,556,107円で162,107円(0.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると4,111,994円(5.0%)の減少を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税23,363,000円、自動車重量譲与税55,193,000円、地方道路譲与税107円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	4,000,000	3,676,000	3,676,000	91.9	100.0	0.0	62.7
23	4,500,000	4,330,000	4,330,000	96.2	100.0	0.1	73.9
22	5,700,000	5,859,000	5,859,000	102.8	100.0	0.1	100.0

予算現額4,000,000円に対し、調定額及び収入済額は3,676,000円で324,000円(8.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると654,000円(15.1%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	3,000,000	4,130,000	4,130,000	137.7	100.0	0.0	180.7
23	2,000,000	5,082,000	5,082,000	254.1	100.0	0.1	222.3
22	2,100,000	2,286,000	2,286,000	108.9	100.0	0.0	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は4,130,000円で1,130,000円(37.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると952,000円(18.7%)の減少を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	1,000,000	1,202,000	1,202,000	120.2	100.0	0.0	96.1
23	1,000,000	1,039,000	1,039,000	103.9	100.0	0.0	83.1
22	1,000,000	1,251,000	1,251,000	125.1	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,202,000円で202,000円(20.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると163,000円(15.7%)の増加を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	189,034,000	190,040,000	190,040,000	100.5	100.0	2.2	92.5
23	207,000,000	195,930,000	195,930,000	94.7	100.0	2.4	95.4
22	197,000,000	205,407,000	205,407,000	104.3	100.0	2.3	100.0

予算現額189,034,000円に対し、調定額及び収入済額は190,040,000円で1,006,000円(0.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,890,000円(3.0%)の減少を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	25,000,000	25,297,964	25,297,964	101.2	100.0	0.3	96.2
23	25,000,000	24,788,469	24,788,469	99.2	100.0	0.3	94.3
22	24,300,000	26,288,867	26,288,867	108.2	100.0	0.3	100.0

予算現額25,000,000円に対し、調定額及び収入済額は25,297,964円で297,964円(1.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると509,495円(2.1%)の増加を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	31,000,000	22,314,000	22,314,000	72.0	100.0	0.3	74.1
23	24,500,000	24,054,000	24,054,000	98.2	100.0	0.3	79.9
22	27,600,000	30,120,000	30,120,000	109.1	100.0	0.3	100.0

予算現額31,000,000円に対し、調定額及び収入済額は22,314,000円で8,686,000円(28.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,740,000円(7.2%)の減少を示している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	3,000,000	2,878,000	2,878,000	95.9	100.0	0.0	9.1
23	28,144,000	28,349,000	28,349,000	100.7	100.0	0.3	89.5
22	31,668,000	31,668,000	31,668,000	100.0	100.0	0.3	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は2,878,000円で122,000円(4.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると25,471,000円(89.8%)の減少を示している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	2,422,182,000	2,533,275,000	2,533,275,000	104.6	100.0	29.0	95.9
23	2,535,903,000	2,662,066,000	2,662,066,000	105.0	100.0	32.4	100.8
22	2,516,346,000	2,640,339,000	2,640,339,000	104.9	100.0	28.9	100.0

地方交付税は、歳入総額の29.0%を占め、前年度の32.4%と比較すると3.4ポイントの減少を示している。

予算現額2,422,182,000円に対し、調定額及び収入済額は2,533,275,000円で111,093,000円(4.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると128,791,000円(4.8%)の減少を示している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	3,142,000	3,070,000	3,070,000	97.7	100.0	0.0	97.7
23	3,277,000	3,238,000	3,238,000	98.8	100.0	0.0	103.1
22	3,750,000	3,142,000	3,142,000	83.8	100.0	0.0	100.0

予算現額3,142,000円に対し、調定額及び収入済額は3,070,000円で72,000円(2.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると168,000円(5.2%)の減少を示している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	204,620,150	188,237,376	186,502,436	1,734,940	91.1	99.1	2.1	94.3
23	197,453,000	195,197,264	193,166,274	2,030,990	97.8	99.0	2.4	97.6
22	191,509,000	200,278,621	197,828,725	2,449,896	103.3	98.8	2.2	100.0

予算現額204,620,150円に対し、調定額188,237,376円、収入済額186,502,436円、収入未済額1,734,940円となっている。

収入済額は、予算現額に対し18,117,714円(8.9%)の減少、調定額に対する収入率は99.1%(前年度99.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると6,663,838円(3.4%)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金7,006,004円、土木費分担金80,000円、災害復旧費分担金156,000円、負担金で民生費負担金121,113,068円、教育費負担金58,147,364円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24	137,835,000	143,322,389	137,264,357	191,100	5,866,932
23	143,617,000	142,735,727	138,141,327	276,500	4,317,900
22	149,026,000	153,152,091	148,137,691	374,300	4,640,100

年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数
24	99.6	95.8	1.6	92.7
23	96.2	96.8	1.7	93.3
22	99.4	96.7	1.6	100.0

予算現額137,835,000円に対し、調定額143,322,389円、収入済額137,264,357円、不納欠損額191,100円、収入未済額5,866,932円となっている。

収入済額は、予算現額に対し570,643円(0.4%)の減少、調定額に対する収入率は95.8%(前年度96.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると876,970円(0.6%)の減少を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で30,346,971円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で106,917,386円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
24	1,441,623,000	1,431,226,231	742,566,231	688,660,000	51.5	51.9	8.5	69.5
23	799,883,000	778,278,448	773,603,448	4,675,000	96.7	99.4	9.4	72.5
22	1,165,032,000	1,145,925,540	1,067,770,540	78,155,000	91.7	93.2	11.7	100.0

国庫支出金は、歳入総額の8.5%を占め、前年度9.4%と比較すると0.9ポイントの減少を示している。

予算現額1,441,623,000円に対し、調定額1,431,226,231円、収入済額742,566,231円、収入未済額688,660,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し699,056,769円(48.5%)の減少、調定額に対する収入率は51.9%(前年度99.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると31,037,217円(4.0%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で686,815,270円、民生費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で48,110,997円、民生費委託金等の委託金で7,639,964円となっている。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
24	842,201,000	825,955,127	492,330,127	333,625,000	58.5	59.6	5.6	60.3
23	458,883,000	438,699,171	434,466,171	4,233,000	94.7	99.0	5.3	53.3
22	879,314,000	847,621,678	815,892,678	31,729,000	92.8	96.3	8.9	100.0

県支出金は、歳入総額の5.6%を占め、前年度5.3%と比較すると0.3ポイントの増加を示している。

予算現額842,201,000円に対し、調定額825,955,127円、収入済額492,330,127円、収入未済額333,625,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し349,870,873円(41.5%)の減少、調定額に対する収入率は59.6%(前年度99.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると57,863,956円(13.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で215,323,847円、民生費県補助金、商工費県補助金等の県補助金で218,250,899円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で58,755,381円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
24	5,009,000	6,393,223	6,393,223	127.6	100.0	0.1	19.8
23	5,109,000	5,444,250	5,444,250	106.6	100.0	0.1	16.8
22	32,091,000	32,328,475	32,328,475	100.7	100.0	0.4	100.0

予算現額5,009,000円に対し、調定額及び収入済額は6,393,223円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,384,223円(27.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると948,973円(17.4%)の増加を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で5,327,961円、不動産売払収入、物品売払収入の財産売払収入で1,065,262円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
24	62,696,000	62,838,649	62,838,649	100.2	100.0	0.7	454.5
23	4,509,000	4,521,470	4,521,470	100.3	100.0	0.1	32.7
22	15,527,000	13,826,000	13,826,000	89.0	100.0	0.2	100.0

予算現額62,696,000円に対し、調定額及び収入済額は62,838,649円となっている。

寄附金の収入済額は、ふるさと応援寄附金2,738,649円、民生費寄附金60,000,000円、教育費寄附金100,000円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
24	378,141,000	375,329,078	375,329,078	99.3	100.0	4.3	2047.7
23	22,026,000	20,342,232	20,342,232	92.4	100.0	0.2	111.0
22	22,828,000	18,329,209	18,329,209	80.3	100.0	0.2	100.0

繰入金の収入済額は、基金繰入金375,329,078円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	468,449,350	468,450,137	468,450,137	100.0	100.0	5.4	123.0
23	471,626,280	485,108,321	485,108,321	102.9	100.0	5.9	127.4
22	380,713,500	380,714,325	380,714,325	100.0	100.0	4.2	100.0

繰越金の収入済額は468,450,137円で、前年度と比較すると16,658,184円(3.4%)の減少を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	381,392,000	423,295,312	421,179,011	2,116,301	110.4	99.5	4.8	86.1
23	400,382,000	455,478,485	453,647,360	1,831,125	113.3	99.6	5.5	92.8
22	444,821,000	490,862,734	489,005,699	1,857,035	109.9	99.6	5.4	100.0

予算現額381,392,000円に対し、調定額423,295,312円、収入済額421,179,011円、収入未済額2,116,301円となっている。

収入済額は、予算現額に対し39,787,011円(10.4%)の増加、調定に対する収入率は99.5%(前年度99.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると32,468,349円(7.2%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料2,116,632円、市預金利子257,876円、貸付金元利収入30,116,500円、雑入388,688,003円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
24	2,250,031,000	870,531,000	870,531,000	38.7	100.0	9.9	120.2
23	542,901,000	471,901,000	471,901,000	86.9	100.0	5.8	65.1
22	799,400,000	724,400,000	724,400,000	90.6	100.0	7.9	100.0

市債は、歳入総額の9.9%を占め、前年度の5.8%に比べ4.1ポイントの増加を示している。

調定額及び収入済額は870,531,000円で、収入済額を前年度と比較すると398,630,000円(84.5%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別		平成24年度		平成23年度		比較増減		前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,121,883,885	24.3	2,194,908,786	26.7	△ 73,024,901	△ 2.4	96.7
	12. 分担金及び 負債 担 金	186,502,436	2.1	193,166,274	2.4	△ 6,663,838	△ 0.3	96.6
	13. 使用料及び 手 数 料	137,264,357	1.6	138,141,327	1.7	△ 876,970	△ 0.1	99.4
	16. 財 産 収 入	6,393,223	0.1	5,444,250	0.1	948,973	0.0	117.4
	17. 寄 附 金	62,838,649	0.7	4,521,470	0.1	58,317,179	0.6	1389.8
	18. 繰 入 金	375,329,078	4.3	20,342,232	0.2	354,986,846	4.1	1845.1
	19. 繰 越 金	468,450,137	5.4	485,108,321	5.9	△ 16,658,184	△ 0.5	96.6
	20. 諸 収 入	421,179,011	4.8	453,647,360	5.5	△ 32,468,349	△ 0.7	92.8
	計	3,779,840,776	43.2	3,495,280,020	42.6	284,560,756	0.6	108.1
依存財源	2. 地方譲与税	78,556,107	0.9	82,668,101	1.0	△ 4,111,994	△ 0.1	95.0
	3. 利子割交付金	3,676,000	0.0	4,330,000	0.1	△ 654,000	△ 0.1	84.9
	4. 配当割交付金	4,130,000	0.0	5,082,000	0.1	△ 952,000	△ 0.1	81.3
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,202,000	0.0	1,039,000	0.0	163,000	0.0	115.7
	6. 地方消費税 交 付 金	190,040,000	2.2	195,930,000	2.4	△ 5,890,000	△ 0.2	97.0
	7. ゴルフ場利用 税 交 付 金	25,297,964	0.3	24,788,469	0.3	509,495	0.0	102.1
	8. 自動車取得税 交 付 金	22,314,000	0.3	24,054,000	0.3	△ 1,740,000	0.0	92.8
	9. 地方特例 交 付 金	2,878,000	0.0	28,349,000	0.3	△ 25,471,000	△ 0.3	10.2
	10. 地方交付税	2,533,275,000	29.0	2,662,066,000	32.4	△ 128,791,000	△ 3.4	95.2
	11. 交通安全対策 特別交付金	3,070,000	0.0	3,238,000	0.0	△ 168,000	0.0	94.8
	14. 国庫支出金	742,566,231	8.5	773,603,448	9.4	△ 31,037,217	△ 0.9	96.0
	15. 県支出金	492,330,127	5.6	434,466,171	5.3	57,863,956	0.3	113.3
	21. 市 債	870,531,000	9.9	471,901,000	5.8	398,630,000	4.1	184.5
計	4,969,866,429	56.8	4,711,515,189	57.4	258,351,240	△ 0.6	105.5	
合 計	8,749,707,205	100.0	8,206,795,209	100.0	542,911,996	—	106.6	

(構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。)

自主財源は3,779,840,776円で、前年度と比較して284,560,756円(8.1%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は43.2%で、前年度の42.6%に対し0.6ポイントの増加となっている。

依存財源は4,969,866,429円で前年度と比較して258,351,240円(5.5%)の増加を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は56.8%で、前年度の57.4%に対し0.6ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	執行率	構成比
1. 議 会 費	166,946,000	164,164,552	2,781,448	98.3	2.0
2. 総 務 費	1,741,335,000	1,695,039,176	46,295,824	97.3	20.6
3. 民 生 費	3,028,605,512	2,883,115,506	145,490,006	95.2	35.0
4. 衛 生 費	803,542,000	760,988,909	42,553,091	94.7	9.2
5. 農 林 水 産 業 費	643,033,677	246,918,858	396,114,819	38.4	3.0
6. 商 工 費	246,973,400	201,238,811	45,734,589	81.5	2.5
7. 土 木 費	449,443,000	231,878,012	217,564,988	51.6	2.8
8. 消 防 費	251,098,000	140,499,024	110,598,976	56.0	1.7
9. 教 育 費	2,489,312,000	724,439,810	1,764,872,190	29.1	8.8
10. 災 害 復 旧 費	19,997,000	18,979,568	1,017,432	94.9	0.2
11. 公 債 費	1,173,625,000	1,170,584,961	3,040,039	99.7	14.2
12. 予 備 費	6,211,911	—	6,211,911	—	—
歳 出 合 計	11,020,122,500	8,237,847,187	2,782,275,313	74.8	100.0

上表のほか、翌年度繰越額2,476,186,000円、不用額306,089,313円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費96.5%、その他経費3.5%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
24	166,946,000	164,164,552	2,781,448	98.3	2.0	112.3
23	181,920,000	179,816,921	2,103,079	98.8	2.3	123.0
22	148,206,000	146,141,917	2,064,083	98.6	1.7	100.0

予算現額166,946,000円に対し、支出済額は164,164,552円で、執行率は98.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると15,652,369円(8.7%)の減少を示している。

第2款 総務費（人件費30.4%、その他経費69.6%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
24	1,741,335,000	1,695,039,176	11,570,000	34,725,824	97.3	20.6	101.0
23	1,608,349,000	1,578,506,297	0	29,842,703	98.1	20.4	94.0
22	1,710,128,656	1,678,649,574	2,573,000	28,906,082	98.2	19.4	100.0

予算現額1,741,335,000円に対し、支出済額は1,695,039,176円で、執行率は97.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると116,532,879円(7.4%)の増加を示している。

総務管理費の一般管理費で11,570,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

総務管理費1,453,473,029円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で42,056,943円(2.9%)、通信運搬費、保険料等を主な内容とする役務費23,478,747円(1.6%)、庁舎総合管理業務委託料25,506,600円、公有財産台帳整備業務委託料42,210,000円等の委託料で90,511,918円(6.2%)、電子計算機借上料120,611,491円等の使用料及び賃借料で144,647,876円(10.0%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金481,498,680円、外房線複線化事業負担金20,014,256円等の負担金補助及び交付金で535,842,427円(36.9%)、財政調整基金積立金247,830,359円等の積立金258,325,060円(17.8%)、人件費336,085,581円(23.0%)、その他の経費22,524,477円(1.6%)となっている。

徴税費119,397,134円の支出内訳は、印刷製本費等を主な内容とする需用費で3,381,395円(2.8%)、地番現況図加除修正業務委託料5,491,500円等の委託料で6,126,732円(5.1%)、光ファイリングシステム借上料718,158円等の使用料及び賃借料で2,561,272円(2.2%)、市税過誤納還付金3,719,674円等の償還金利息及び割引料で3,719,874円(3.1%)、人件費102,240,407円(85.6%)、その他の経費1,367,454円(1.2%)となっている。

戸籍住民基本台帳費67,552,459円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料2,772,000円等の委託料で2,974,934円(4.4%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円等の使用料及び賃借料

で19,731,943円(29.2%)、人件費39,401,226円(58.3%)、その他の経費5,444,356円(8.1%)となっている。

選挙費35,833,791円の支出内訳は、消耗品費等の需用費3,070,982円(8.6%)、ポスター掲示場管理業務委託料872,130円等の委託料2,628,060円(7.3%)、選挙用備品購入費4,620,000円等の備品購入費で7,652,750円(21.3%)、人件費19,769,118円(55.2%)、その他の経費2,712,881円(7.6%)となっている。

統計調査費7,648,996円の支出内訳は、人件費7,201,170円(94.1%)、その他の経費447,826円(5.9%)となっている。

監査委員費11,133,767円の支出内訳は、人件費10,758,063円(96.6%)、その他の経費375,704円(3.4%)となっている。

第3款 民生費 (人件費13.9%、その他経費86.1%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
24	3,028,605,512	2,883,115,506	0	145,490,006	95.2	35.0	106.8
23	2,917,594,830	2,819,999,794	1,764,000	95,831,036	96.7	36.5	104.5
22	2,810,373,247	2,699,612,083	33,178,330	77,582,834	96.1	31.3	100.0

予算現額3,028,605,512円に対し、支出済額2,883,115,506円で、執行率は95.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると63,115,712円(2.2%)の増加を示している。

社会福祉費1,650,226,195円の支出内訳は、災害時要援護者避難支援プラン作成業務委託料12,936,000円、総野園管理運営委託料205,601,833円、老人デイサービスセンター管理運営委託料38,708,124円等の委託料で297,714,537円(18.0%)、勝浦市社会福祉協議会補助金16,446,000円、勝浦市シルバー人材センター補助金6,698,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金237,731,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金11,179,598円等の負担金補助及び交付金で282,532,853円(17.1%)、介護給付費218,077,322円、訓練等給付費24,999,945円、身体障害者更生医療給付費42,381,426円、重度心身障害者医療費支給事業費35,562,498円等の扶助費で375,190,054円(22.7%)、勝浦市福祉基金積立金25,054,749円、小高御代福祉基金積立金60,117,158円等の積立金で85,176,652円(5.2%)、介護保険特別会計繰出金286,143,525円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金168,526,649円、後期高齢者医療特別会計繰出金61,648,292円等の繰出金で537,318,466円(32.6%)、人件費55,696,780円(3.4%)、その他の経費16,596,853円(1.0%)となっている。

児童福祉費721,922,932円の支出内訳は、賄材料費21,460,536円等の需用費で38,936,279円(5.4%)、保育所管外委託料2,109,660円等の委託料で9,659,981円(1.3%)、総野保育所改修工事費11,257,050円等の工事請負費で13,782,350円(1.9%)、児童手当171,110,000円等の扶助費で289,992,148円(40.2%)、人件費316,900,317円(43.9%)、その他の経費52,651,857円(7.3%)となっている。

生活保護費510,449,867円の支出内訳は、生活保護システム更新業務委託料5,529,300円等の委託料で10,185,020円(2.0%)、機械器具購入費の備品購入費で13,167,840円(2.6%)、生活保護費の扶助費で454,325,694円(89.0%)、人件費27,996,570円(5.5%)、その他の経費4,774,743円(0.9%)となっている。

災害救助費516,512円の支出内訳は、避難者一時受入先借上料の使用料及び賃借料で365,000円(70.7%)、その他の経費151,512円(29.3%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費30.4%、その他経費69.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
24	803,542,000	760,988,909	42,553,091	94.7	9.2	108.9
23	764,104,000	708,268,394	55,835,606	92.7	9.2	101.3
22	760,143,000	699,024,274	61,118,726	92.0	8.1	100.0

予算現額803,542,000円に対し、支出済額は760,988,909円で、執行率は94.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると52,720,515円(7.4%)の増加を示している。

保健衛生費250,734,395円の支出内訳は、消耗品費、燃料費及び光熱水費等を主な内容とする需用費で6,860,787円(2.7%)、予防接種業務委託料16,399,960円、がん検診業務委託料13,510,227円、河川環境状況調査等業務委託料15,000,000円、火葬場管理運営委託料16,000,000円等の委託料で92,816,374円(37.0%)、火葬場防水改修工事費4,734,450円等の工事請負費で9,156,630円(3.7%)、亀田医療大学施設整備事業費補助金21,669,000円、合併処理浄化槽設置事業補助金6,044,000円、住宅用太陽光発電システム設置補助金1,395,000円等の負担金補助及び交付金で30,781,765円(12.3%)、人件費101,098,773円(40.3%)、その他の経費10,020,066円(4.0%)となっている。

清掃費470,310,514円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で、127,197,150円(27.0%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料66,024,000円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料23,459,655円、廃プラスチック運搬処理等業務委託料13,820,886円、し尿収集運搬業務委託料52,726,800円等の委託料で200,816,349円(42.7%)、ごみ焼却設備購入費2,595,000円等の公有財産購入費2,928,900円(0.6%)、人件費130,172,178円(27.7%)、その他の経費9,195,937円(2.0%)となっている。

上水道費39,944,000円の支出内訳は、南房総広域水道企業団補助金8,456,000円及び水道事業会計補助金2,354,000円の負担金補助及び交付金で10,810,000円(27.1%)、投資及び出資金は南房総広域水道企業団出資金24,833,000円及び水道事業会計出資金(統合簡水元金分)4,301,000円の29,134,000円(72.9%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費30.5%、その他経費69.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
24	643,033,677	246,918,858	383,105,000	13,009,819	38.4	3.0	47.0
23	263,351,000	217,736,095	32,425,500	13,189,405	82.7	2.8	41.4
22	549,188,400	525,455,188	8,473,000	15,260,212	95.7	6.1	100.0

予算現額643,033,677円に対し、支出済額は246,918,858円で、執行率は38.4%となっている。支出済

額を前年度と比較すると29,182,763円(13.4%)の増加を示している。

農業費の農地費で21,000,000円、林業費で7,875,000円、水産業費の水産業振興費で350,000,000円、漁港管理費で4,230,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

農業費168,984,378円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費10,506,000円等の報償費で10,626,000円(6.3%)、有害鳥獣捕獲業務委託料3,049,000円、小規模治山緊急整備測量業務委託料1,365,000円等の委託料で8,399,196円(5.0%)、農道舗装工事費7,178,850円、小規模治山緊急整備工事費10,074,750円等の工事請負費で20,760,600円(12.3%)、有害獣被害防止対策事業補助金5,598,470円、中山間ふるさと・水と土保全対策支援事業補助金900,000円、青年就農給付金事業補助金1,500,000円、勝浦市土地改良区補助金53,478,601円等の負担金補助及び交付金で64,912,066円(38.4%)、人件費59,811,326円(35.4%)、その他の経費4,475,190円(2.6%)となっている。

水産業費77,934,480円の支出内訳は、串浜漁港海岸維持補修工事費3,801,000円、守谷漁港正面防波堤改修工事費12,999,000円等の工事請負費で20,966,500円(26.9%)、漁港等施設費助成金4,351,950円、あわび種苗放流事業補助金4,838,400円、漁獲共済事業補助金5,129,039円、広域漁港(勝浦漁港)整備事業負担金18,830,000円等の負担金補助及び交付金で38,355,230円(49.2%)、人件費15,576,011円(20.0%)、その他の経費3,036,739円(3.9%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費25.5%、その他経費74.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
24	246,973,400	201,238,811	40,568,000	5,166,589	81.5	2.5	119.6
23	223,610,200	217,093,466	0	6,516,734	97.1	2.8	129.0
22	179,103,000	168,228,145	6,747,000	4,127,855	93.9	1.9	100.0

予算現額246,973,400円に対し、支出済額は201,238,811円で、執行率は81.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると15,854,655円(7.3%)の減少を示している。

商工費の観光費で40,568,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

商工費201,238,811円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で6,311,980円(3.1%)、交流人口及び移住定住促進マーケティング調査業務委託料27,000,000円、朝市案内業務委託料2,704,000円、観光案内所管理運営委託料6,548,000円、海水浴場開設業務等委託料21,143,537円等の委託料で74,278,941円(36.9%)、仮設トイレ借上料1,071,000円、監視所等借上料3,106,950円等の使用料及び賃借料で5,132,988円(2.6%)、海水浴場施設整備工事費1,907,947円、法面整備工事費1,282,050円、K A P P Y ビジターセンター改装工事費13,322,400円等の工事請負費で16,936,576円(8.4%)、ビッグひな祭り運営費補助金3,240,000円、いんべやあフェスタ勝浦運営費補助金2,300,000円、勝浦市商工会補助金5,070,000円、勝浦市観光協会補助金6,479,000円等の負担金補助及び交付金で24,456,765円(12.2%)、中小企業資金融資預託金の貸付金で12,680,000円(6.3%)、人件費51,215,967円(25.4%)、その他の経費10,225,594円(5.1%)となっている。

第7款 土木費 (人件費49.4%、その他経費50.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
24	449,443,000	231,878,012	195,366,000	22,198,988	51.6	2.8	71.1
23	308,915,000	272,057,057	0	36,857,943	88.1	3.5	83.4
22	376,462,000	326,266,701	19,460,000	30,735,299	86.7	3.8	100.0

予算現額449,443,000円に対し、支出済額は231,878,012円で、執行率は51.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると40,179,045円(14.8%)の減少を示している。

道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で25,000,000円、道路新設改良費で170,366,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

土木管理費64,674,754円の支出内訳は、人件費62,676,030円(96.9%)、その他の経費1,998,724円(3.1%)となっている。

道路橋りょう費96,235,702円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費10,149,393円(10.5%)、道路台帳補正業務委託料3,971,100円、道路用地登記測量図作成業務委託料4,216,800円、市道伐木業務委託料4,035,950円、市道草刈委託料12,904,500円等の委託料で27,863,070円(29.0%)、パソコン等借上料891,660円等の使用料及び賃借料で1,896,852円(2.0%)、排水整備工事費11,889,150円、路肩復旧工事費5,948,250円等道路維持費の工事費27,845,475円、橋りょう維持工事費871,500円の橋りょう維持費の工事費、道路改良工事費2,866,500円、災害防除工事費2,436,000円等道路新設改良費の工事費6,961,500円を合わせた工事請負費で35,678,475円(37.1%)、補修用砕石777,787円、補修用資材962,686円の原材料費で1,740,473円(1.8%)、人件費16,837,183円(17.5%)、その他の経費2,070,256円(2.1%)となっている。

河川費426,850円の支出内訳は、河川維持補修工事費の工事請負費で269,850円(63.2%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費等の負担金補助及び交付金157,000円(36.8%)となっている。

都市計画費52,897,766円の支出内訳は、勝浦市都市計画マスタープラン見直し業務委託料3,742,000円、公園草刈委託料3,185,190円等の委託料で8,049,570円(15.2%)、街路舗装修繕工事費5,457,900円、街路舗装新設工事費2,493,750円等の工事請負費で8,297,100円(15.7%)、人件費34,901,168円(66.0%)、その他の経費1,649,928円(3.1%)となっている。

住宅費17,642,940円の支出内訳は、修繕料を主な内容とする需用費で5,735,965円(32.5%)、市営住宅敷地借上料1,327,200円等の使用料及び賃借料1,675,275円(9.5%)、住宅リフォーム補助金9,653,000円等の負担金補助及び交付金で9,658,700円(54.8%)、人件費75,000円(0.4%)、その他の経費498,000円(2.8%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費17.7%、その他経費82.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
24	251,098,000	140,499,024	106,539,000	4,059,976	56.0	1.7	150.2
23	144,770,000	100,873,554	37,154,000	6,742,446	69.7	1.3	107.8
22	94,949,000	93,547,828	0	1,401,172	98.5	1.1	100.0

予算現額251,098,000円に対し、支出済額は140,499,024円で、執行率は56.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると39,625,470円(39.3%)の増加を示している。

消防費の災害対策費で106,539,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

消防費140,499,024円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費で10,261,290円(7.3%)、防災メール配信業務委託料1,033,200円、地域防災計画見直し修正業務委託料7,245,000円等の委託料で10,628,100円(7.6%)、避難路整備工事費10,315,200円、災害避難所表示看板設置工事費27,875,015円等の工事請負費で46,529,739円(33.1%)、消防用備品購入費1,769,775円、自動車購入費23,677,500円等の備品購入費で26,038,425円(18.5%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,079,212円、消火栓維持管理負担金3,596,200円等の負担金補助及び交付金で16,481,018円(11.7%)、人件費24,814,965円(17.7%)、その他の経費5,745,487円(4.1%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費34.8%、その他経費65.2%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
24	2,489,312,000	724,439,810	1,739,038,000	25,834,190	29.1	8.8	54.6
23	760,124,850	706,582,806	0	53,542,044	93.0	9.1	53.3
22	1,498,728,816	1,326,520,412	89,264,950	82,943,454	88.5	15.4	100.0

予算現額2,489,312,000円に対し、支出済額は724,439,810円で、執行率は29.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると17,857,004円(2.5%)の増加を示している。

社会教育費の(仮称)市民文化会館建設事業費で64,630,000円が通次繰越として、小学校費の豊浜小学校体育館耐震補強及び大規模改修事業費で143,081,000円、総野小学校体育館耐震補強及び大規模改修事業費で145,591,000円、勝浦小学校体育館耐震補強及び大規模改修事業費で112,925,000円、中学校費の勝浦中学校体育館改築事業費で375,836,000円、北中学校体育館耐震補強及び大規模改修事業費で108,765,000円、保健体育費の保健体育総務費で300,000円、学校給食共同調理場施設等改築事業費で772,937,000円が繰越明許費として、社会教育費の青年館費で13,939,800円、保健体育費の体育施設費で1,033,200円が事故繰越しとしてそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

教育総務費88,043,363円の支出内訳は、通信運搬費等を主な内容とする役務費1,962,593円(2.2%)、就学时健康診断業務委託料683,400円等の委託料で3,208,595円(3.7%)、中学生海外派遣事業補助金3,527,200円

等の負担金補助及び交付金5,228,230円(5.9%)、奨学資金貸付金の貸付金で8,550,000円(9.7%)、人件費60,800,880円(69.1%)、その他の経費8,293,065円(9.4%)となっている。

小学校費96,645,180円の支出内訳は、需用費29,391,382円(30.4%)、役務費3,223,222円(3.3%)、スクールバス運行业務委託料5,442,050円、豊浜小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事設計業務委託料5,250,000円等の委託料で32,210,509円(33.3%)、自動車借上料1,238,379円、パソコン等借上料14,002,128円等の使用料及び賃借料16,990,525円(17.6%)、学校備品購入費5,110,259円等の備品購入費で6,071,562円(6.3%)、準要保護児童援助費2,403,868円等の扶助費で2,980,557円(3.1%)、その他の経費5,777,423円(6.0%)となっている。

中学校費125,724,236円の支出内訳は、需用費23,231,531円(18.5%)、勝浦中学校体育館改築工事設計業務委託料7,455,000円、北中学校体育館耐震補強及び大規模改修工事設計業務委託料3,780,000円等の委託料で19,562,315円(15.5%)、パソコン等借上料10,094,616円等の使用料及び賃借料11,422,586円(9.1%)、勝浦中学校体育館改築工事費の工事請負費で50,000,000円(39.8%)、学校備品購入費3,774,333円等の備品購入費4,980,099円(4.0%)、準要保護生徒援助費2,592,515円等の扶助費で3,162,574円(2.5%)、人件費8,454,087円(6.7%)、その他の経費4,911,044円(3.9%)となっている。

幼稚園費31,234,530円の支出内訳は、需用費1,934,519円(6.2%)、備品購入費512,690円(1.6%)、人件費26,679,810円(85.4%)、その他の経費2,107,511円(6.8%)となっている。

社会教育費156,651,800円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)3,359,955円(2.1%)、公民館費(人件費を除く)16,659,897円(10.6%)、図書館費(人件費を除く)11,549,407円(7.4%)、コミュニティ集会施設費1,926,505円(1.2%)、青年館費651,000円(0.4%)、(仮称)市民文化会館建設事業費(人件費を除く)44,224,738円(28.3%)、人件費78,280,298円(50.0%)となっている。

保健体育費226,140,701円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で88,824,588円(39.3%)、各種スポーツ大会運営委託料5,788,581円、給食配送業務委託料13,087,620円等の委託料で33,508,642円(14.8%)、市営野球場代替施設整備工事費9,373,140円等の工事請負費で11,746,140円(5.2%)、人件費77,539,512円(34.3%)、その他の経費では14,521,819円(6.4%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費0.3%、その他経費99.7%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
24	19,997,000	18,979,568	0	1,017,432	94.9	0.2	150.1
23	29,867,000	29,519,700	0	347,300	98.8	0.4	233.4
22	41,351,000	12,646,278	25,166,000	3,538,722	30.6	0.1	100.0

予算現額19,997,000円に対し、支出済額は18,979,568円で、執行率は94.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると10,540,132円(35.7%)の減少を示している。

厚生労働施設災害復旧費の支出は、民生施設災害復旧費の工事請負費483,000円(100%)、農林水産施設災害復旧費の支出は、農地農業用施設災害復旧費の工事請負費1,638,000円(100%)、公共土木施設災害復旧費の支出内訳は、道路橋りょう等災害復旧費の工事請負費16,042,800円(99.7%)、人件費49,268円(0.3%)、文教施設災害復旧費の支出は、公立学校施設災害復旧費の工事請負費766,500円(100%)となっている。

第11款 公債費 (その他経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
24	1,173,625,000	1,170,584,961	3,040,039	99.7	14.2	121.7
23	912,652,000	907,890,988	4,761,012	99.5	11.7	94.4
22	965,823,000	961,837,269	3,985,731	99.6	11.1	100.0

予算現額1,173,625,000円に対し、支出済額は1,170,584,961円で、執行率は99.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると262,693,973円(28.9%)の増加を示している。

公債費1,170,584,961円の支出内訳は、元金1,023,525,233円(82.3%)、利子147,059,728円(17.7%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
24	7,000,000	6,211,911	788,089	6,211,911
23	7,000,000	5,730,400	1,269,600	5,730,400
22	7,000,000	5,732,381	1,267,619	5,732,381

予算額7,000,000円に対し、充当額は788,089円で、内訳は民生費19,512円、農林水産業費571,177円、商工費197,400円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	158,413,061	8.7	5,751,491	0.1	164,164,552	96.5	3.5
2. 総務費	515,455,565	28.3	1,179,583,611	18.4	1,695,039,176	30.4	69.6
3. 民生費	400,593,667	22.0	2,482,521,839	38.7	2,883,115,506	13.9	86.1
4. 衛生費	231,270,951	12.7	529,717,958	8.3	760,988,909	30.4	69.6
5. 農林水産業費	75,387,337	4.1	171,531,521	2.7	246,918,858	30.5	69.5
6. 商工費	51,215,967	2.8	150,022,844	2.3	201,238,811	25.5	74.5
7. 土木費	114,489,381	6.3	117,388,631	1.8	231,878,012	49.4	50.6
8. 消防費	24,814,965	1.3	115,684,059	1.8	140,499,024	17.7	82.3
9. 教育費	251,754,587	13.8	472,685,223	7.4	724,439,810	34.8	65.2
10. 災害復旧費	49,268	0.0	18,930,300	0.3	18,979,568	0.3	99.7
11. 公債費	0	0.0	1,170,584,961	18.2	1,170,584,961	0.0	100.0
合計	1,823,444,749	100.0	6,414,402,438	100.0	8,237,847,187	22.1	77.9

(人件費は節の1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額8,237,847,187円に対し、人件費1,823,444,749円で構成比は22.1%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,805,563,877円と比較すると17,880,872円(1.0%)の増加を示し、構成比は前年度の23.3%に対し1.2ポイントの減少を示している。

物件費その他経費は、6,414,402,438円で構成比は77.9%となっている。前年度の物件費その他経費5,932,781,195円と比較すると481,621,243円(8.1%)の増加を示し、構成比は前年度の76.7%に対し1.2ポイントの増加を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成24年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	執 行 率
歳 入	2,971,476,000	3,101,724,085	130,248,085	104.4
歳 出	2,971,476,000	2,784,530,156	186,945,844	93.7
差 引 残 額		317,193,929		

歳入決算額は3,101,724,085円、歳出決算額は2,784,530,156円で、歳入歳出差引残額は317,193,929円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で6,656,658円(0.2%)の増加、歳出決算で29,418,994円(1.0%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で104.4%(前年度103.6%)、歳出で93.7%(前年度94.2%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 険 税	599,111,000	1,012,327,314	644,295,308	23,516,587	344,515,419	107.5	63.6	20.8
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	390,000	1,986,800	371,000	114,600	1,501,200	95.1	18.7	0.0
4. 国 庫 支 出 金	641,772,000	587,206,296	587,206,296	0	0	91.5	100.0	18.9
5. 療養給付費 等 交 付 金	107,703,000	102,147,000	102,147,000	0	0	94.8	100.0	3.3
6. 前期高齢 者 交 付 金	829,953,000	829,953,642	829,953,642	0	0	100.0	100.0	26.8
7. 県支出金	140,113,000	163,876,177	163,876,177	0	0	117.0	100.0	5.3
8. 共同事業 交 付 金	320,333,000	320,333,771	320,333,771	0	0	100.0	100.0	10.3

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
9. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 繰入金	177,217,000	168,526,649	168,526,649	0	0	95.1	100.0	5.4
11. 繰越金	151,850,000	281,118,277	281,118,277	0	0	185.1	100.0	9.1
12. 諸収入	3,031,000	3,895,965	3,895,965	0	0	128.5	100.0	0.1
歳入合計	2,971,476,000	3,471,371,891	3,101,724,085	23,631,187	346,016,619	104.4	89.4	100.0

国民健康保険税は、予算現額599,111,000円に対し、調定額1,012,327,314円、収入済額644,295,308円、不納欠損額23,516,587円、収入未済額344,515,419円となっている。

収入済額は、予算現額に対し45,184,308円(7.5%)の増加、調定額に対する収入率は63.6%(前年度64.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると40,713,632円(5.9%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額390,000円に対し、調定額1,986,800円、収入済額371,000円、不納欠損額114,600円、収入未済額1,501,200円となっている。

収入済額は、予算現額に対し19,000円(4.9%)の減少、収入済額を前年度と比較すると10,450円(2.7%)の減少を示している。

なお、不納欠損額114,600円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額641,772,000円に対し調定額及び収入済額は587,206,296円で54,565,704円(8.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると121,558,257円(17.2%)の減少を示している。

療養給付費等交付金は、予算現額107,703,000円に対し調定額及び収入済額は102,147,000円で5,556,000円(5.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると9,270,982円(8.3%)の減少を示している。

前期高齢者交付金は、予算現額829,953,000円に対し調定額及び収入済額は829,953,642円で642円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると152,182,580円(22.5%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額140,113,000円に対し調定額及び収入済額は163,876,177円で23,763,177円(17.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると19,931,156円(13.8%)の増加を示している。

共同事業交付金は、予算現額320,333,000円に対し調定額及び収入済額は320,333,771円で771円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると30,201,549円(8.6%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は、168,526,649円で、前年度と比較すると11,382,711円(6.3%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は、281,118,277円で、前年度と比較すると49,898,105円(21.6%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額3,031,000円に対し調定額及び収入済額は3,895,965円で864,965円(28.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,217,602円(36.3%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	46,656,000	42,763,939	3,892,061	91.7	1.5
2. 保 険 給 付 費	1,970,983,000	1,805,398,794	165,584,206	91.6	64.8
3. 後期高齢者支援金等	352,043,000	352,042,181	819	100.0	12.7
4. 前期高齢者納付金等	362,000	360,420	1,580	99.6	0.0
5. 老人保健拠出金	18,000	17,858	142	99.2	0.0
6. 介 護 納 付 金	162,216,000	162,215,471	529	100.0	5.8
7. 共 同 事 業 拠 出 金	337,314,000	335,142,967	2,171,033	99.4	12.0
8. 保 健 事 業 費	27,248,000	17,826,792	9,421,208	65.4	0.7
9. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
10. 諸 支 出 金	69,635,000	68,761,734	873,266	98.7	2.5
11. 予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,971,476,000	2,784,530,156	186,945,844	93.7	100.0

総務費は、予算現額46,656,000円に対し支出済額は42,763,939円で、執行率は91.7%、支出済額を前年度と比較すると5,001,807円(10.5%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額1,970,983,000円に対し支出済額は1,805,398,794円で、執行率は91.6%、支出済額を前年度と比較すると59,591,198円(3.2%)の減少を示している。

後期高齢者支援金等は、予算現額352,043,000円に対し、支出済額は352,042,181円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると17,700,829円(5.3%)の増加を示している。

前期高齢者納付金等は、予算現額362,000円に対し、支出済額は360,420円で、執行率は99.6%、支出済額を前年度と比較すると630,244円(63.6%)の減少を示している。

老人保健拠出金は、予算現額18,000円に対し支出済額は17,858円で、執行率は99.2%、支出済額を前年度と比較すると3,152円(15.0%)の減少を示している。

介護納付金は、予算現額162,216,000円に対し支出済額は162,215,471円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると9,801,341円(6.4%)の増加を示している。

共同事業拠出金は、予算現額337,314,000円に対し支出済額は335,142,967円で、執行率は99.4%、支出済額を前年度と比較すると9,386,132円(2.9%)の増加を示している。

保健事業費は、予算現額27,248,000円に対し支出済額は17,826,792円で、執行率は65.4%、支出済額を前年度と比較すると286,841円(1.6%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額69,635,000円に対し支出済額は68,761,734円で、執行率は98.7%、支出済額を前年度と比較すると1,367,736円(2.0%)の減少を示している。

3. 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決算の概況

平成24年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳 入	66,381,000	62,664,958	△ 3,716,042	94.4
歳 出	66,381,000	62,096,089	4,284,911	93.5
差引残額		568,869		

歳入決算額は62,664,958円、歳出決算額は62,096,089円で、歳入歳出差引残額は568,869円となっている。本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で3,535,380円(5.3%)の減少、歳出決算で3,441,850円(5.3%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で94.4%(前年度88.2%)、歳出で93.5%(前年度87.3%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	36,567,000	36,204,067	36,204,067	99.0	100.0	57.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	226,000	160,250	160,250	70.9	100.0	0.2
3. 繰 入 金	29,058,000	25,516,000	25,516,000	87.8	100.0	40.7
4. 繰 越 金	500,000	662,399	662,399	132.5	100.0	1.1
5. 諸 収 入	30,000	122,242	122,242	407.5	100.0	0.2
歳 入 合 計	66,381,000	62,664,958	62,664,958	94.4	100.0	100.0

診療収入は、予算現額36,567,000円に対し調定額及び収入済額は36,204,067円で362,933円(1.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,022,620円(2.7%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額226,000円に対し調定額及び収入済額は160,250円で65,750円(29.1%)

の減少、収入済額を前年度と比較すると4,950円(3.0%)の減少を示している。
 繰入金の収入済額は25,516,000円で、前年度と比較すると2,492,000円(8.9%)の減少を示している。
 繰越金の収入済額は662,399円で、前年度と比較すると441円(0.1%)の増加を示している。
 諸収入は、予算現額30,000円に対し調定額及び収入済額は122,242円で92,242円(307.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると16,251円(11.7%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	55,935,000	53,704,099	2,230,901	96.0	86.5
2. 医業費	5,881,000	4,127,762	1,753,238	70.2	6.6
3. 公債費	4,265,000	4,264,228	772	100.0	6.9
4. 予備費	300,000	—	300,000	—	—
歳出合計	66,381,000	62,096,089	4,284,911	93.5	100.0

総務費は、予算現額55,935,000円に対し支出済額は53,704,099円で、執行率は96.0%、支出済額を前年度と比較すると3,566,684円(6.2%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,881,000円に対し支出済額は4,127,762円で、執行率は70.2%、支出済額を前年度と比較すると2,017,378円(32.8%)の減少を示している。

公債費は、予算現額4,265,000円に対し支出済額は4,264,228円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると2,142,212円(101.0%)の増加を示している。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

平成24年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳 入	217,649,000	214,906,891	△ 2,742,109	98.7
歳 出	217,649,000	214,205,049	3,443,951	98.4
差引残額		701,842		

歳入決算額は214,906,891円、歳出決算額は214,205,049円で、歳入歳出差引残額は701,842円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で241,794円(0.1%)の減少、歳出決算で287,036円(0.1%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で98.7%(前年度98.7%)、歳出で98.4%(前年度98.4%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	147,422,000	152,519,200	148,116,800	935,000	3,467,400	100.5	97.1	68.9
2. 使用料及 び手数料	64,000	116,700	39,900	8,900	67,900	62.3	34.2	0.0
3. 繰 入 金	64,182,000	61,648,292	61,648,292	0	0	96.1	100.0	28.7
4. 繰 越 金	657,000	656,600	656,600	0	0	99.9	100.0	0.3
5. 諸 収 入	5,324,000	4,445,299	4,445,299	0	0	83.5	100.0	2.1
歳 入 合 計	217,649,000	219,386,091	214,906,891	943,900	3,535,300	98.7	98.0	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額147,422,000円に対し、調定額152,519,200円、収入済額は148,116,800円、不納欠損額935,000円、収入未済額は3,467,400円となっている。

収入済額は、予算現額に対し694,800円(0.5%)の増加、調定額に対する収入率は97.1%(前年度97.4%)と

なっている。

また、収入済額を前年度と比較すると3,005,400円(2.0%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額64,000円に対し、調定額116,700円、収入済額39,900円、不納欠損額8,900円、収入未済額67,900円となっている。

収入済額は予算現額に対し、24,100円(37.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,200円(9.5%)の減少を示している。

なお、不納欠損額8,900円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金収入済額は61,648,292円で、前年度と比較すると1,954,822円(3.3%)の増加を示している。

繰越金収入済額は656,600円で、前年度と比較すると334,100円(103.6%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額5,324,000円に対し調定額及び収入済額は4,445,299円で878,701円(16.5%)減少、収入済額を前年度と比較すると478,884円(12.1%)の増加を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	10,927,000	8,809,249	2,117,751	80.6	4.1
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	205,312,000	205,312,000	0	100.0	95.9
3. 諸 支 出 金	410,000	83,800	326,200	20.4	0.0
4. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	217,649,000	214,205,049	3,443,951	98.4	100.0

総務費は、予算現額10,927,000円に対し支出済額は8,809,249円で、執行率は80.6%、支出済額を前年度と比較すると88,369円(1.0%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額205,312,000円に対し支出済額は205,312,000円で同額、支出済額を前年度と比較すると395,705円(0.2%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額83,800円で、執行率は20.4%、支出済額を前年度と比較すると20,300円(32.0%)の増加となっている。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

平成24年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳 入	2,075,102,000	2,032,430,215	△ 42,671,785	97.9
歳 出	2,075,102,000	1,927,562,978	147,539,022	92.9
差引残額		104,867,237		

歳入決算額は2,032,430,215円、歳出決算額は1,927,562,978円で、歳入歳出差引残額は104,867,237円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で286,595,238円(16.4%)の増加、歳出決算で213,136,796円(12.4%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で97.9%(前年度97.7%)、歳出で92.9%(前年度95.9%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	376,140,000	395,264,910	380,148,200	3,005,000	12,111,710	101.1	96.2	18.7
2. 使用料及び手数料	70,000	319,600	54,800	65,800	199,000	78.3	17.1	0.0
3. 国庫支出金	480,795,000	479,410,045	479,410,045	0	0	99.7	100.0	23.6
4. 県支出金	311,636,000	324,985,465	324,985,465	0	0	104.3	100.0	16.0
5. 支払基金 交付金	564,401,000	530,245,912	530,245,912	0	0	93.9	100.0	26.1
6. 財産収入	18,000	18,049	18,049	0	0	100.3	100.0	0.0
7. 繰入金	310,627,000	286,143,525	286,143,525	0	0	92.1	100.0	14.1

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	31,408,000	31,408,795	31,408,795	0	0	100.0	100.0	1.5
9. 諸 収 入	7,000	15,424	15,424	0	0	220.3	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,075,102,000	2,047,811,725	2,032,430,215	3,070,800	12,310,710	97.9	99.2	100.0

介護保険料は、予算現額376,140,000円に対し、調定額395,264,910円、収入済額380,148,200円、不納欠損額3,005,000円、収入未済額12,111,710円となっている。

収入済額は、予算現額に対し4,008,200円(1.1%)の増加、調定額に対する収入率は96.2%(前年度95.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると93,532,300円(32.6%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額70,000円に対し、調定額319,600円、収入済額54,800円、不納欠損額65,800円、収入未済額199,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し15,200円(21.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,300円(4.4%)の増加を示している。

なお、不納欠損額65,800円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額480,795,000円に対し調定額及び収入済額は479,410,045円で1,384,955円(0.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると62,886,195円(15.1%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額311,636,000円に対し調定額及び収入済額は324,985,465円で13,349,465円(4.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると67,340,740円(26.1%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額564,401,000円に対し調定額及び収入済額は530,245,912円で34,155,088円(6.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると40,605,432円(8.3%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額18,000円に対し調定額及び収入済額は18,049円で49円(0.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると10,049円(125.6%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は286,143,525円で、前年度と比較すると9,980,714円(3.6%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は31,408,795円で、前年度と比較すると12,225,029円(63.7%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額7,000円に対し、調定額及び収入済額は15,424円で8,424円(120.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると12,479円(423.7%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	61,114,000	57,654,367	3,459,633	94.3	3.0
2. 保 険 給 付 費	1,925,423,000	1,791,933,204	133,489,796	93.1	93.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	29,086,000	26,674,369	2,411,631	91.7	1.4
4. 財 政 安 定 化 基金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	26,574,000	26,297,296	276,704	99.0	1.3
6. 基 金 積 立 金	31,904,000	25,003,742	6,900,258	78.4	1.3
7. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,075,102,000	1,927,562,978	147,539,022	92.9	100.0

総務費は、予算現額61,114,000円に対し支出済額は57,654,367円で、執行率は94.3%、支出済額を前年度と比較すると5,567,888円(10.7%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,925,423,000円に対し支出済額は1,791,933,204円で、執行率は93.1%、支出済額を前年度と比較すると174,343,499円(10.8%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額29,086,000円に対し支出済額は26,674,369円で、執行率は91.7%、支出済額を前年度と比較すると7,863,409円(41.8%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額26,574,000円に対し支出済額は26,297,296円で、執行率は99.0%、支出済額を前年度と比較すると8,723,258円(49.6%)の増加を示している。

基金積立金は、予算現額31,904,000円に対し支出済額は25,003,742円で、執行率は78.4%、支出済額を前年度と比較すると16,638,742円(198.9%)の増加を示している。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,513,659.52㎡に対し、決算年度中13,821.22㎡の減少で、決算年度末現在高は3,499,838.30㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で46.28㎡の増加、その他の施設で2,920.41㎡の増加、公共用財産の学校で1,268.00㎡の減少、公営住宅で1,827.42㎡の増加、公園で74,349.10㎡の減少、その他の施設で75,903.07㎡の増加、普通財産で18,901.30㎡の減少となっている。

建物は、前年度末現在高74,070.63㎡に対し、決算年度中1,935.23㎡の増加で、決算年度末現在高は76,005.86㎡となっている。

内訳は、本庁舎で85.13㎡の減少、その他の行政機関の消防施設で52.97㎡の増加、その他の施設で893.06㎡の増加、公共用財産の学校で3,088.99㎡の増加、公営住宅で0.27㎡の減少、その他の施設で2,014.39㎡の減少となっている。

(2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高2,478,474.58㎡に対し、決算年度中14,860.77㎡の減少で、決算年度末現在高は2,463,613.81㎡となっている。

立木は、前年度末推定蓄積量107,108.00㎡に対し、決算年度中1,798.00㎡の増加で、決算年度末現在高は108,906.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,136,313,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中出資金で24,833,000円の増加、出捐金は増減なしとなっている。

この結果、決算年度末現在高は、出資金で2,161,146,000円、出捐金で208,588,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄（減）	増 減
普通乗用自動車		△ 2	△ 2
小型貨物自動車		△ 1	△ 1
軽乗用自動車	1	△ 1	
軽貨物自動車	1	△ 1	
普通特殊自動車	2	△ 1	1
新生活保護システム	1		1
陶芸用窯	1		1
最高裁国民審査 投票用紙読取集計機	1		1
投票システム	1		1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高126,006,000円に対し、決算年度中4,712,500円の減少で、決算年度末現在高は121,293,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高64,356,900円に対し、決算年度中693,766円の増加で、決算年度末現在高65,050,666円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。
 なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	861,451,139	52,493,743	913,944,882
債 権	162,178,384	△ 159,516,384	2,662,000

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,557,750	1,052	3,558,802

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	233	0	233

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	51,295,228	△ 7,422,091	43,873,137
債 権	0	150,000	150,000

(5) 文化会館建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	200,188,907	160,588	200,349,495

(6) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	319,824,966	68,297,070	388,122,036

(7) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	9,092,707	△ 297,594	8,795,113

(8)土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(m ²)	5,460.00	0	5,460.00
預 金	108,856,506	65,488	108,921,994

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,194,454	3,297,000	4,491,454
貸付金	3,297,000	△ 3,297,000	0

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	68,722,168	25,003,742	93,725,910

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,856,470	△ 1,115,351	2,741,119
債 権	0	10,000	10,000

(14)東日本大震災復興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0	7,755,000	7,755,000

む す び

平成24年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

平成24年度の我が国の経済は、経済政策などに市場が大きく反応し、こうした動きがマインドの改善などを通じて個人消費を中心に好影響を及ぼし、年度当初から持ち直しに転じたが、その後の世界経済の減速などから、弱い動きとなったものの金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まることを背景に経済の好循環の芽が出ている。

本市においては、中心産業である観光業について昨年と比較すると集客数は増加したものの、東日本大震災前の水準までは回復していないことなど、依然として今後の経済活動は不透明な状況が続くものと考えられる。

このような状況下にあつて、勝浦市総合計画の2年目として、計画達成に向けた主な事業について、防災対策の分野では、東日本大震災における大津波の教訓を踏まえ、地域防災計画を見直すとともに、勝浦中学校体育館改築事業をはじめ、北中学校、勝浦小学校、豊浜小学校及び総野小学校体育館の耐震補強・大規模改修事業に着手、また、海岸近くに位置する東保育所、鶴原保育所及び興津保育所を休所し、高台に位置する中央保育所、上野保育所及び総野保育所での保育実施に伴う施設整備、更には、避難路整備事業として、避難路整備工事及び海拔表示を含む災害避難所表示看板設置工事の実施。

観光・地域振興対策の分野では、本市の地域活性化や観光客の利便性向上を図るため、市有施設を活用した観光交流施設「KAPPYビジターセンター」を新たに整備するとともに、既存観光施設や開催イベント来場者マーケティング調査、勝浦タンタンメンの観光資源による経済波及効果の調査、観光資源の発掘調査など、ハードとソフトを組み合わせた事業の実施。

福祉・生活基盤の分野では、子育て支援として、子ども医療費助成事業の入院医療費助成対象を中学3年生まで拡大、市民が快適で安全な暮らしのための基盤整備として、勝浦駅エレベーター設置事業、市内交通体系の調査・検討、更には、住宅リフォーム補助事業、住宅用太陽光発電促進事業の実施。

その他、(仮称)市民文化会館建設事業、漁港施設整備事業、移住・定住促進事業、ホームページ更新事業を実施するなど、市民福祉の維持向上と市政の発展を図るための行政各般にわたる施策事業の実施に努力されたことが認められる。

決算状況をみると、一般会計決算額は、歳入では8,749,707,205円で、前年度8,206,795,209円に対して542,911,996円(6.6%)の増加、歳出では8,237,847,187円で、前年度7,738,345,072円に対し499,502,115円(6.5%)の増加を示している。歳入歳出差引額では511,860,018円で、前年度468,450,137円に対して43,409,881円(9.3%)の増加となった。

また、実質収支額では、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源88,785,000円を差し引くと423,075,018円で、前年度456,282,787円に対して33,207,769円(7.3%)の減少となっている。

特別会計3会計の決算額は、歳入では5,411,726,149円で、前年度5,122,251,427円に対して289,474,722円(5.7%)の増加、歳出では4,988,394,272円で、前年度4,808,405,356円に対して179,988,916円(3.7%)増加している。歳入歳出差引額では423,331,877円で、前年度313,846,071円に対して109,485,806円(34.9%)の増加となった。

また、実質収支額では翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額と同額の423,331,877円で、前年度313,846,071円に対して109,485,806円(34.9%)の増加となった。

一般会計の歳入における自主財源率は43.2%であり、前年度に比べ0.6ポイント増加した。また、普通会計における財政分析の各指標をみると財政力指数が0.46、経常収支比率94.8%、公債費負担比率13.2%と依然として高い水準にあることから、厳しい財政運営は続いている。

市税をはじめとする財源の確保に努力されている職員の労は多とするところであるが、収入の状況は以下のとおり厳しい数値となっている。

市税について、収入済額は予算額の101.6%、調定額に対しては85.2%で、前年度に比べ0.2ポイントの増加、収入未済額は343,145,020円で、前年度に比べ7,128,162円(2.0%)減少し、不納欠損額は24,236,425円で、前年度に比べ12,515,877円(34.1%)減少している。

また、国民健康保険税について、収入済額は予算額の107.5%、調定額に対しては63.6%で、前年度に比べ0.4ポイント減少し、収入未済額は344,515,419円で、前年度に比べ8,507,095円(2.4%)減少した。この結果、市税及び国民健康保険税の収入未済額は、合計で687,660,439円となった。

また、後期高齢者医療保険料については、収入済額は予算額の100.5%、調定額に対しては97.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減少し、収入未済額は3,467,400円で、前年度に比べ272,500円(7.3%)の減少となっている。

さらに、介護保険料の収入額は予算額の101.1%、調定額に対しては96.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加し、収入未済額は12,111,710円で、前年度に比べ1,676,700円(16.1%)増加した。

今後の行財政運営にあたり、財政状態が一層厳しさを増している中、歳入の根幹をなす市税をはじめとする各種収入金の確保は極めて重要であり、とりわけ市税、国民健康保険税等においては依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が生じており、市税においては、徴収率等の数値が改善されているものの収入済額は前年度と比較して73,024,901円(3.3%)減少しており財政圧迫要因のひとつとなっている。今後とも県や他市における先進的な対策等を参考にしつつ、具体的な取り組みや適切な徴収対策を講じて、自主財源の安定確保及び負担の公平性の観点から、未収金の早期回収に更なる努力を望むものである。

また、各種団体への補助制度等は、規程や慣例を踏襲し漫然と継続するのではなく、終期等を定め目的が達成された場合は廃止や縮小の措置を講ずるとともに、行政需要の減少や事業効果が希薄なものを洗い出し、その必要性や有効性を検証したうえで適切な補助を行い、実施にあたっては指導監督を強化して有効かつ効率的な活用に更に努める必要がある。

少子高齢化社会に起因する社会保障制度改革や景気低迷により、扶助費等の支出が年々増加する中、また震災に伴う防災対策等に関連した大型事業が推進されている状況では、さらなる経費削減や合理化だけでなく、職員一人ひとりが地方自治法第2条にある地方公共団体の基本原則、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に置き一層努力することが必要であると同時に、課題に対し単独課の問題とせず、庁内において横断的な検討をし、問題の共通理解による積極的な取組姿勢にて対応することが重要である。

平成23年度から始まった勝浦市総合計画における3つの基本理念、「市民と行政が知恵と力を出しあって行動する協働のまちづくり」、「地域の宝を生かして人々がふれあう交流のまちづくり」、「笑顔に満ち未来につなげる希望あるまちづくり」を踏まえた将来都市像「海と緑と人がともに歩むまち“元氣いっぱい かつうら”」の実現に向け、効果的な行政活動を推進し市政発展のため一層努力されるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1. 報 酬	62,964,579	16,448,024	1,924,000	1,104,000	5,673,243	137,500
2. 給 料	18,172,272	223,573,675	196,425,972	114,977,148	34,357,596	25,881,396
3. 職 員 手 当 等	35,298,556	203,574,986	137,204,870	78,352,276	24,595,975	17,059,431
4. 共 済 費	41,977,654	71,858,880	65,038,825	36,837,527	10,760,523	8,137,640
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		7,685,966	46,475,128	7,573,693		1,240,800
8. 報 償 費		6,974,669	8,552,894	2,483,810	11,257,050	20,000
9. 旅 費	801,200	1,997,480	234,150	163,660	684,581	1,335,960
10. 交 際 費	270,497	1,152,746			15,000	
11. 需 用 費	1,441,206	49,854,208	41,769,164	134,057,937	2,188,941	6,311,980
12. 役 務 費	111,143	25,207,273	4,678,527	3,062,740	1,471,240	2,986,904
13. 委 託 料	804,195	102,241,644	317,559,538	293,632,723	9,173,046	74,278,941
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	442,830	168,179,014	3,119,736	4,921,450	781,198	5,132,988
15. 工 事 請 負 費		6,212,345	13,782,350	9,156,630	41,727,100	16,936,576
16. 原 材 料 費			155,925		614,670	
17. 公 有 財 産 購 入 費				2,928,900		
18. 備 品 購 入 費	19,950	11,115,028	14,226,320	215,870	21,000	4,621,130
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,860,470	536,770,816	283,934,734	41,761,365	103,267,296	24,456,765
20. 扶 助 費			1,119,607,896			
21. 貸 付 金						12,680,000
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金					312,793	
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,719,874	5,917,159	365,180		
24. 投 資 及 び 出 資 金				29,134,000		
25. 積 立 金		258,325,060	85,176,652		2,406	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		82,000	13,200	260,000	15,200	20,800
28. 繰 出 金		65,488	537,318,466			
合 計	164,164,552	1,695,039,176	2,883,115,506	760,988,909	246,918,858	201,238,811

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
91,500	12,870,166	17,033,340			118,246,352	1.4
59,009,786		118,666,222			791,064,067	9.6
37,560,234	11,944,799	75,437,438	49,268		621,077,833	7.5
17,827,861		40,617,587			293,056,497	3.6
					0	0.0
					0	0.0
796,192		25,554,666			89,326,445	1.1
	167,097	1,548,340			31,003,860	0.4
54,690	292,900	363,527			5,928,148	0.1
	40,000	48,000			1,526,243	0.0
18,014,046	10,261,290	149,548,312			413,447,084	5.0
1,241,838	2,219,950	10,386,197			51,365,812	0.6
36,618,640	10,628,100	144,300,515			989,237,342	12.0
3,687,627	2,443,840	33,320,118			222,028,801	2.7
44,245,425	46,529,739	64,956,935	18,930,300		262,477,400	3.2
1,740,473		382,419			2,893,487	0.0
					2,928,900	0.0
34,800	26,038,425	13,920,476			70,212,999	0.9
10,900,700	16,481,018	13,446,890			1,032,880,054	12.5
		6,143,131			1,125,751,027	13.7
		8,550,000			21,230,000	0.3
					312,793	0.0
				1,170,584,961	1,180,587,174	14.3
					29,134,000	0.4
		180,697			343,684,815	4.2
					0	0.0
54,200	581,700	35,000			1,062,100	0.0
					537,383,954	6.5
231,878,012	140,499,024	724,439,810	18,979,568	1,170,584,961	8,237,847,187	100.0

特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	126,500	0.0		
2.	給 料	16,295,249	0.6	20,050,800	32.3
3.	職 員 手 当 等	12,722,806	0.5	20,844,680	33.6
4.	共 済 費	5,217,478	0.2	5,682,434	9.2
5.	災 害 補 償 費				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7.	賃 金	647,268	0.0	1,936,240	3.1
8.	報 償 費	14,700	0.0		
9.	旅 費	10,360	0.0	153,340	0.2
10.	交 際 費				
11.	需 用 費	1,531,845	0.1	4,767,776	7.7
12.	役 務 費	3,023,677	0.1	691,093	1.1
13.	委 託 料	17,885,523	0.6	2,125,855	3.4
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	962,870	0.0	625,821	1.0
15.	工 事 請 負 費			67,200	0.1
16.	原 材 料 費				
17.	公 有 財 産 購 入 費				
18.	備 品 購 入 費			240,222	0.4
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,657,330,146	95.4	646,400	1.0
20.	扶 助 費				
21.	貸 付 金				
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金				
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	64,245,734	2.3	4,264,228	6.9
24.	投 資 及 び 出 資 金				
25.	積 立 金				
26.	寄 附 金				
27.	公 課 費				
28.	繰 出 金	4,516,000	0.2		
	合 計	2,784,530,156	100.0	62,096,089	100.0

歳出執行状況表

(単位：円・%)

後期高齢者 医療	構成比	介護保険	構成比	合計	構成比
		155,000	0.0	281,500	0.0
1,779,991	0.8	25,933,463	1.4	64,059,503	1.3
1,524,092	0.7	18,331,895	1.0	53,423,473	1.1
546,700	0.3	8,239,111	0.4	19,685,723	0.4
		2,746,820	0.1	5,330,328	0.1
		145,500	0.0	160,200	0.0
2,560	0.0	45,310	0.0	211,570	0.0
291,663	0.1	1,556,979	0.1	8,148,263	0.2
498,265	0.2	9,864,835	0.5	14,077,870	0.3
4,165,978	2.0	10,233,023	0.5	34,410,379	0.7
		542,690	0.0	2,131,381	0.0
				67,200	0.0
				240,222	0.0
205,312,000	95.9	1,796,892,916	93.2	4,660,181,462	93.4
		1,567,798	0.1	1,567,798	0.0
83,800	0.0	26,291,892	1.4	94,885,654	1.9
		25,003,742	1.3	25,003,742	0.5
		6,600	0.0	6,600	0.0
		5,404	0.0	4,521,404	0.1
214,205,049	100.0	1,927,562,978	100.0	4,988,394,272	100.0